

令和5年度事業計画

コロナ禍からの社会活動の正常化が進みつつありますが、国際情勢の激変によるエネルギーや食料価格の高騰等により社会経済を取り巻く環境には厳しさが増しています。県においては、新たな総合5か年計画が策定され、「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」ことを基本目標に、災害への備えの強化、環境にやさしい脱炭素なまちづくり、公共インフラの維持・発展、本州中央部広域交流圏の形成、建設産業の担い手確保等様々な施策が掲げられています。

このような状況にあって、当センターにおいては、職員の定年引上げ、再雇用職員及び有期職員の処遇の見直し等により人員を確保することにより体制を整え、引き続き県及び技術者が不足する市町村の支援機関として災害に強い円滑な交通整備や、災害発生時の早期復旧に携わり、安心できる地域造りに貢献してまいります。

働き方の新しいスタイルを積極的に取り入れ、IT化を促進し、効率性や信頼性の向上を図り、限られた人員で生産性を高めるため、DXを推進し、施工監理業務における遠隔臨場機器やドローン等の活用による効率的な執務執行に努めてまいります。

建設技術事業は、国の5か年加速化対策を活用した防災・減災、県土強靭化対策に向けた道路や河川の改良復旧、砂防堰堤の整備等の発注者支援業務を中心に行うとともに、市町村の技術支援に注力してまいります。県からは、継続する12建設事務所、土尻川砂防事務所及び企業局の発注者支援業務を受託し、伊那木曽連絡道路の姥神峠道路延伸工区のトンネルや橋梁工事、リニア関連道路整備の座光寺上郷道路工事、木曽川右岸道路工事、国道158号の狸平工区のトンネル工事等の施工監理業務を実施します。市町村からは、22市町村の積算・施工監理業務を受託し、来年度開通予定の川上村バイパス（左岸道路）の道路整備工事、諏訪湖スマートインターチェンジアクセス道路工事等の施工監理業務及び災害復旧関連事業として長和町の災害復旧支援を引き続き行います。これらによる県及び市町村の発注者支援業務の受託件数は、152件（令和4年度受託件数△11件）を見込んでおります。また、老朽化する市町村管理施設の点検、維持修繕に対応するための技術支援として行っている橋梁点検については、2巡目の5年目ということもあり受託市町村が減少し、5市町村から受託橋梁数72橋（令和4年度受託橋梁数△439橋）を見込んでおります。

積算システム提供事業は、現行の建設系及び水道系の県・市町村共同利用設計積算システムを改修し、新OS対応並びに最新版設計積算システムへのバージョンアップ移行したシステムを70市町村等へ提供してまいります。

建設材料試験事業は、公的試験機関として的確な試験実施のため、老朽化した試験機器を更新するとともに、将来予想される試験件数の減少に対応するため、適正な試験所体制について見直しを諮りながら業務を実施してまいります。試験件数は、約75,860件（令和4年度試験件数△2,140件）を見込んでおります。

人材育成・助成等事業における研修は、オンラインによる講義、参加人数に合わせた会場選定等、研修様式を見直しながら、引き続き安心して集合研修に参加できる環境を整備してまいります。土木一般研修は、6講座を無償で実施し、受講者数300名、土木専門研修は、専門分野10講座の実施を計画し、受講者数500名を見込んでおります。さらに令和5年度は、時代に即した研修体系の確立及び参加者の利便性の向上並びに受付事務等の効率化を図るため、研修運営システムを導入することとし、令和6年度実装を目指してまいります。また、当センターを含む「公・学・民」6者が連携協力して行う「信州橋梁メンテナンス支援協議会」が主催する橋梁MAE養成講座の運営及び認定登録、更新等に係る事務を引き続き行います。

各事業の内訳は以下のとおりです。

1 技術支援事業

(1) 技術者が不足している市町村等の支援として、公共事業への助言・提案等の技術相談、災害等による緊急時支援並びに設計成果品の照査、竣工検査等を要請に応じて行います。

(2) 長野県防災サポートアドバイザー協会の事務局として、長野県並びに当センターOB技術者の災害時派遣事務等を無償で実施します。また、同協会員、県及び市町村職員を対象とした災害復旧実務講習会を長野県建設部と共に催で次のとおり行います。

区分	開催月	講習内容
東北信地区	令和5年6月	<ul style="list-style-type: none">・近年の災害復旧事業・災害復旧事業の事務処理・災害復旧事業の技術的留意事項・防災サポートアドバイザーモード
中南信地区	令和5年6月	

2 建設技術事業

県及び市町村からの支援要請に基づいた従来からの発注者支援業務及び県企業局からの水道事業の発注者支援業務、並びに市町村からの道路施設定期点検発注事務及び点検業務を実施します。

《受託事業内訳》

(単位 千円)

区分		事業名	委託者	件数	受託額	構成比
発注者支援業務、積算・施工監理業務	長野県	道路整備事業等の発注者支援業務	建設事務所等	32	436,500	73.3
		道路占用路面復旧舗装工事の発注者支援業務	建設事務所等	4	24,500	
		水道事業の発注者支援業務	企業局	2	7,500	
		小計		38	468,500	
市町村	市町村	道路整備事業等の積算・施工監理業務	22市町村	112	152,300	24.0
		災害復旧事業の積算・施工監理業務	1市町村	2	200	
		小計		114	152,500	
		計		152	621,000	(97.3)
道路施設点検業務	市町村	橋梁定期点検(一括発注)等業務	5市町村	5	17,300	2.7
		計		5	17,300	(2.7)
		合計		157	638,300	100.0

3 積算システム提供事業

設計積算システムを市町村等に提供します。

建設系 70 団体、水道系 18 団体

4 建設材料試験事業

県内 6 試験所で建設資材試験業務 (コンクリートの圧縮試験及び鉄筋の引張り試験) を実施します。

(1) 建設材料試験内訳

(単位 円)

試験所	試験件数			手数料 (単位 千円)
	コンクリート圧縮試験	鉄筋引張試験	計	
東信試験所	11,100	1,500	12,600	28,000
伊那試験所	11,700	300	12,000	26,000
飯田試験所	10,800	50	10,850	27,000
木曽試験所	6,000	10	6,010	13,000
松本試験所	16,200	600	16,800	36,000
北信試験所	17,000	600	17,600	46,000
合計	72,800	3,060	75,860	176,000

(2) 試験所技術審査委員会

外部委員で構成する試験所技術審査委員会の現地審査等を継続し、日本産業規格（JIS）及び試験所材料試験マニュアルに則った適格な材料試験が実施されているかについて、厳正に審査を行います。

(3) 建設材料試験年報の作成

材料試験データを収集・分析し、「建設材料試験年報」を作成します。

5 人材育成・助成等事業

県、市町村及び公共事業を実施する機関の土木事業を担当する職員及び公共事業の受注者の技術向上を図るため、各種研修を行います。

(1) 土木研修

ア 土木一般研修

県及び市町村等の土木工事発注に携わる技術職員を対象に、次の6講座を無償で行います。

(6講座 受講者数 300名)

講 座	対 象 者	研 修 内 容	開催月	人 数
基 础 (全般)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の修得	令和5年5月	50 名
基 础 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の修得	令和5年6月	50 名
基 础 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の修得	令和5年6月	50 名
中 級 (全般)	実務経験 概ね5年以上	土木関係法令の実務に関する知識の修得	令和5年10月	50 名
中 級 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね5年以上	土木構造物の設計や委託成果品の照査ができるための基礎知識の修得	令和5年11月	50 名
中 級 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね5年以上	建設産業を取り巻く最近の動向や最新技術を活用するための知識の修得	令和5年11月	50 名

イ 土木専門研修

公共土木工事に携わる県、市町村及び建設業者等の技術者を対象に、C P D S（公共工事の入札の総合評価における技術者加点や経営事項審査の評点に活用される学習履歴証明書）対象の専門分野を10講座行います。

(10講座 受講者数 500名)

講 座	研 修 内 容	開催日	人 数
土質の基礎	土質調査及び土質に関する基礎的知識の修得	令和5年7月	50名
トンネル	トンネルの調査・設計・施工上の留意点について学ぶとともに長寿命化に資するための診断技術の修得	令和5年7月	50名
橋梁（鋼橋）	橋梁（鋼橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和5年8月	50名
盛土・擁壁工	盛土・擁壁工に関する設計・施工法の基礎知識の修得	令和5年8月	50名
橋梁（PC橋）	橋梁（PC橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和5年9月	50名
地質と土砂災害	地質の基本と土砂災害のリスクに対する基礎知識の修得	令和5年9月	50名
道路舗装	舗装の基礎技術の修得並びに診断車による非破壊検査及び舗装材料実物の見学	令和5年9月	50名
コンクリート	コンクリートの設計・施工技術及び補修等に関する基礎知識の修得	令和5年10月	50名
ICT活用工事とBIM/CIM	i-Constructionの取組みや、プロセスに応じた活用事例、BIM/CIMの基礎知識の修得	令和5年11月	50名
仮設構造物の計画・設計・施工	仮設構造物の計画・設計及び施工に関する基礎知識の修得	令和5年11月	50名

(2) 信州橋梁メンテナンス支援協議会への参画

橋梁点検技術者の養成のため、長野県、信州大学、長野工業高等専門学校、建設コンサルタンツ協会長野地域委員会、長野県コンクリート補修・補強協会及び当センターの6者で構成される同協議会が主催する橋梁MAE養成講座の運営及び認定登録、更新等に係る事務を行います。令和5年度は橋梁MAE養成講座を県内2箇所、橋梁MAE更新講習会をオンデマンドで1回、次のとおり行います。

《橋梁MAE養成講座》

講座内容	開催日	受講者数
MAEの役割、損傷のメカニズム等	令和5年5月・9月 (年2回)	各回50名
点検方法・留意点等	令和5年6月・10月 (年2回)	
点検実習、調書の作成等	令和5年6月・10月 (年2回)	

《橋梁MAE更新講習会》

講座内容	開催日	受講者数
点検に関する最近の話題、要領の改定点	令和5年11月 (オンデマンド)	約100名

(3) 研修会の共催

長野県建設技術協会等が行う研修会を共催します。